

2026年度追加オークションの開催検討と 需要曲線の原案について (対象実需給年度:2027年度)

2026年3月27日

容量市場の在り方等に関する検討会事務局※

1. はじめに
2. 2026年度追加オークション（対象実需給年度:2027年度）の需要曲線の原案について
3. 確保されている供給力について
4. 開催判断に係る情報について
5. まとめ

- 2026年度追加オークション（対象実需給年度:2027年度）については、募集要綱を2月に公表し、参加登録を3月より開始して準備を進めている。
- 本日は、追加オークションの開催判断に向けた情報として、最新の需要想定等をもとにした需要曲線の原案、および確保されている供給力の最新情報を示す。

- 広域機関は、**需要曲線の原案を作成**し、契約変更、需要想定、必要供給力等の各種状況変化を考慮した上で算定した供給力とともに、**原案を国の関連審議会に提出し、実施要否**の意見を求めることとしている。
- その後、国の関連審議会等からの意見を踏まえ、**需要曲線等を決定し、追加オークションの開催について公表**することとなる。

<広域機関 業務規程（抜粋）>

(追加オークションの実施判断)

- 第32条の2 1 本機関は、次年度の必要供給力にかかる追加オークションの実施の要否を判断するため、調達オークションで募集する供給力と価格の関係を示した曲線（以下「調達オークション需要曲線」という。）の原案を策定する。
- 2 本機関は、前項の規定により策定した調達オークション需要曲線の原案及び次の各号に掲げる事項を考慮した上で算定した、確保している供給力に基づき、調達オークション又はリリースオークションの実施の要否を判断する。ただし、本機関は、当該判断に先立ち、メインオークションの容量提供事業者に対し、容量確保契約の変更、解除又は解約を申し出るかどうかを確認するものとする。
- 一 メインオークションの容量提供事業者による容量確保契約の変更、解除又は解約及び実需給年度の2年前に実施する実効性テストの結果に伴い減少したメインオークションの約定総容量
 - 二 メインオークションの実需給年度における一般送配電事業者たる会員の供給区域需要の想定を増減又は予備力及び調整力の適切な水準の変更等に基づき見直した必要供給力
 - 三 メインオークションの容量提供事業者が第32条の34第3項第1号に規定する容量停止計画の調整業務に基づく調整状況
 - 四 一定の蓋然性が認められる容量確保契約容量以外の供給力として、国の関連審議会等により整理された供給力
- 3 本機関は、前項の規定により、リリースオークションの実施が必要と判断した場合、リリースオークションで募集する供給力と価格との関係を示した曲線（以下「リリースオークション供給曲線」という。）の原案を策定する。
- 4 本機関は、第1項及び前項の規定により策定した原案を国の関連審議会等に提出し、第2項の規定により判断した追加オークションの実施の要否について意見を求める。
- 5 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、追加オークションの実施及び当該追加オークションに係る調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線を決定する。
- 6 本機関は、前項の規定により決定した調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線と併せて追加オークションを実施する旨を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

2. 2026年度追加オークションの需要曲線の原案について

①直近の供給計画にもとづく需要想定

- 直近の2026年度供給計画にもとづく2027年度**全国H3需要***は**1億5,961万kW**であった。
- 2023年度メインオークション時点と比較して、**約99万kWの減少**であった。

* 離島除き

2026年度追加オークション時のH3需要 <2026年度供給計画（2027年度断面）>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計※2
H3需要※1	509	1,345	5,527	2,370	490	2,693	1,002	464	1,591	15,991
H3需要※1 (離島除き)	508	1,340	5,524	2,370	490	2,693	1,000	464	1,571	15,961

<参考> 2023年度メインオークション時のH3需要 <2023年度供給計画（2027年度断面）>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計※2
H3需要※1	499	1,351	5,496	2,443	517	2,726	1,039	487	1,531	16,089
H3需要※1 (離島除き)	498	1,347	5,493	2,443	517	2,726	1,037	487	1,512	16,060

※1 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面

※2 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

(参考) 第94回本委員会の方向性について

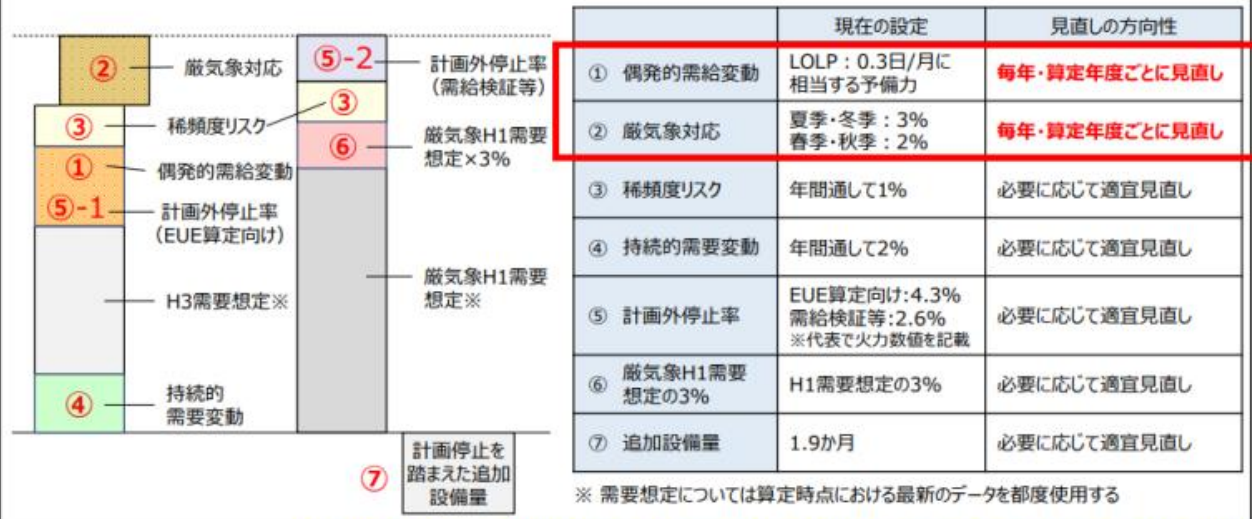
3

第95回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より (2024.2.20)

- 必要供給予備力想定の精度向上を図るためには、毎年・算定年度ごとに見直しが必要な要素（偶発的需給変動・厳気象対応）を最新データを用いて見直したうえで目標停電量（EUE）を定めることについて整理した。

論点 2：供給信頼度評価の精度向上のため諸元を適宜見直すべき要素について 45

- 必要供給予備力を構成する各要素について、毎年・算定年度ごとに見直しが必要なものと、今後の状況変化などを踏まえて必要に応じて適宜見直すべきものに分類した。
- **必要供給予備力想定**の精度向上を図るため、**今後は①偶発的需給変動対応、②厳気象対応について、毎年・算定年度ごとに最新データを用いて算定していくこと**でどうか。
- なお、それ以外の項目についても、必要に応じて適宜見直していくこととする。



第112回制度検討作業部会資料より (2026.3.4)

検討事項①厳気象対応
 検討事項②計画外停止率
 検討事項③年間計画停止量

調整力等委における算定結果等の要旨

- 2026年1月28日に実施された第115回調整力等委において、目標調達量に関連する各種諸元の算定が行われたためご確認いただきたい。
- なお、本事項は、第113回調整力等委 (2025年11月26日) にて課題提起された供給信頼度評価に関する課題の内、検討事項①～③について、至近の実績等にもとづき算定されたものである。
 - ✓ 検討事項①：春季・秋季厳気象対応分につき、月を前半・後半等に細分化することで、より合理的な評価を実施
 - ✓ 検討事項②：3年周期で見直すこととしているEUE算定向け計画外停止率を、2022年度～2024年度実績に更新
 - ✓ 検討事項③：年間停止可能量及び追加設備量の見直し
 (年間停止可能量を1.9ヶ月から2.4ヶ月へ見直すこととし、年間停止可能量の見直しに伴い追加設備量を更新)

検討事項		見直し結果	第115回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2025年1月28日)
①	EUEによる需給バランス評価について、月を前半・後半等に細分化することで、より合理的な評価を行うことができるのではないか。	<今回議題1-1にて審議> ・ ツール改修までは、春季・秋季厳気象対応分について、6月に適用した簡易的手法を春季・秋季各月に適用し、24断面を考慮した12断面評価を行う。 ・ ツール改修後は、全12か月を前後半に細分化した、24断面で需給バランス評価を行う。	
②	至近3カ年平均の実績から算定し、3年周期で見直すこととしているEUE算定向け計画外停止率について、2022年度～2024年度の実績による見直しが必要。	<今回審議事項> ・ 2022年度～2024年度の実績から算定したEUE算定向け計画外停止率を適用 (P14の通り)	
③	今般の需給ひっ迫等で補修停止計画の調整が発生している状況ならびに2025年度供給計画の取りまとめに関する経済産業大臣への意見の内容を踏まえ、年間計画停止可能量及び追加設備量の考え方を改めて整理する必要があるのではないか。	<今回審議事項> ・ 年間計画停止可能量2.4か月を確保するための追加設備量を算定する	
④	地内系統の混雑を考慮した供給信頼度評価の考え方の整理が必要ではないか。	<検討中>	
⑤	予備率とEUEの関係性の整理が必要ではないか。	<検討中>	

第112回制度検討作業部会資料より (2026.3.4)

検討事項① 厳気象対応
 検討事項② 計画外停止率
 検討事項③ 年間計画停止量

検討事項①②③：容量市場への適用時期

- 今回の算定結果を今後の供給信頼度評価へ適用するにあたり、技術的に可能な時期も示された。
- 以上の見直しを行った際に、直近で影響を受けるものは以下の通りである。
 - ・ 2026年度実施 (2027年度実需給) の追加オークション
 - ・ 2026年度実施 (2030年度実需給) のメインオークション

第115回調整力等委では、本技術的な検討に対して賛同が得られたことから、**直近の2026年度実施 (2027年度実需給) の追加オークションから、見直し結果を反映させてはどうか。**

検討事項①：春季・秋季厳気象対応分における月を前半・後半等への細分化

(2) 供給計画・容量市場への適用時期について	34
<ul style="list-style-type: none"> ■ まず前提として、2026年度以降の供給計画では、短期断面の補完的確認のためのH3予備率評価について、各月を前後半に細分化した24断面での評価を行い、長期断面についてはこれまで通り12断面評価を行うこととしている。 ■ EUE評価については、EUEツール・容量市場システムの改修が必要であることから、改修完了後の2027年度に実施する計算から24断面評価を適用し、それまでの間は簡易的評価を適用することかどうか。 ■ ただし、容量停止計画調整はメインAXの結果を調整することから、それぞれの評価方法を適用したメインAX対象年度に対する調整を実施する年度から適用することかどうか。 ■ 以上の内容をまとめると下表のとおり。 ■ なお、容量市場における具体的対応は、国や容量市場検討会と連携して進めていく。 	

検討事項②：計画外停止率の見直し

検討事項③：年間停止可能量及び追加設備量の見直し

まとめ	<p>第115回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2025年1月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 供給信頼度評価におけるEUE算定向け計画外停止率および年間計画停止可能量 (追加設備量) の取扱いについて、以下のように整理した。 <p><検討事項②：EUE算定向け計画外停止率の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2022年度～2024年度の実績から算定したEUE算定向け計画外停止率を適用する (P14の通り)。 <p><検討事項③：年間計画停止可能量 (追加設備量) の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 至近の実績を踏まえ、年間計画停止可能量2.4ヵ月を確保するための追加設備量を算定する。 ➢ なお、EUE算定断面細分化により、スタッキングレシオ確保のために必要な年間計画停止可能量が増加することも考えられるため、今後の実績等を踏まえ、改めて見直しを検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ■ これらは、今後の供給信頼度評価への速やかな適用を目指すこととし、具体的な開始時期は下表の通りとするものの、容量市場における具体的な対応については、国の審議会や容量市場検討会で確認する。 	

対応方針のまとめ

分類		適用項目	開始時期
容量市場	メインオークション	②EUE算定向け計画外停止率見直し ③年間計画停止可能量 (追加設備量) 見直し	2026年度 (実需給年度2030年度)
	追加オークション		2026年度 (実需給年度2027年度)
供給計画			2026年度供給計画取りまとめ

		ツール改修前 簡易的評価	ツール改修後 24断面評価
供給計画	短期断面 (第1,2年度)	2026年度供給計画取りまとめ	2028年度供給計画取りまとめ
	長期断面 (第3年度以降)		簡易的評価を継続する
容量市場	メインオークション	2026年度 (実需給:2030年度)	2027年度 (実需給:2031年度)
	追加オークション	2026年度 (実需給:2027年度)	2027年度 (実需給:2028年度)
	容量停止計画調整	2028年度 (実需給:2030年度)	2029年度 (実需給:2031年度)

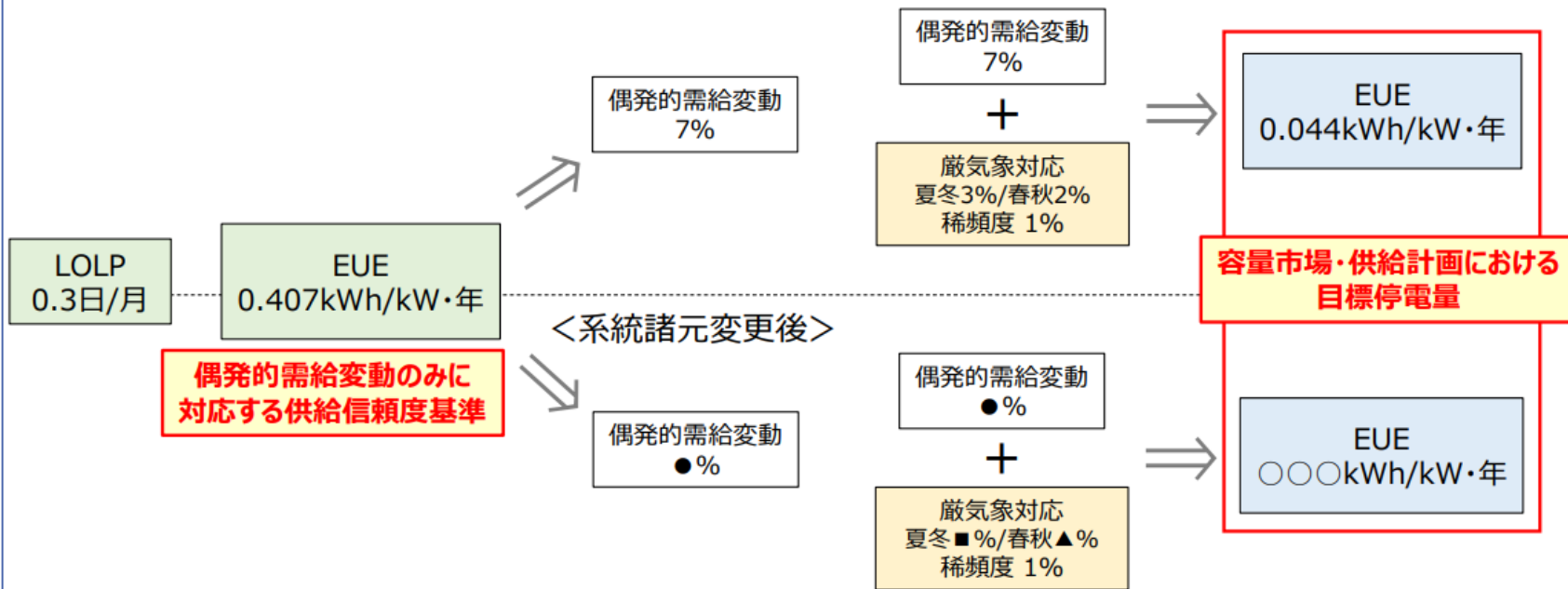
論点3：供給信頼度基準の呼称について

48

第94回調整力
及び需給バランス
評価等に関する
委員会資料より
(2024.1.24)

- EUE : 0.407kWh/kW・年はEUE評価導入前の供給信頼度の水準に相当する停電量であり、基本的に更新されない数値である。これを踏まえ、**今後はLOLP : 0.3日/月に相当するEUE : 0.407kWh/kW・年を「偶発的需給変動のみに対応する供給信頼度基準」と定義してはどうか。**
- 一方、**EUE : 0.044kWh/kW・年については、毎年のEUE算定における系統諸元の見直しなどに伴って数値が更新される可能性があるため、容量市場の約定処理や供給計画における信頼度評価で用いることを考慮して、「容量市場・供給計画における目標停電量 (EUE)」と定義してはどうか。**

<系統諸元変更前>



2. 2026年度追加オークションの需要曲線の原案について

②目標調達量の算定について（1/2）

- 最新諸元を用いて算定した2026年度追加オークションにおける**目標停電量は0.059kWh/kW・年**となり、**目標調達量は1億9,398万kW**であった。
- 目標調達量は2023年度メインオークション(対象実需給年度：2027年度)時点の目標調達量と比較すると、**変化した容量は+951万kW**であった。

<2026年度追加オークションの目標調達量算定結果>

	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける 目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]	追加設備量 [%] ^{※2}	目標調達量 [万kW]
			夏季・冬季	春季・秋季					
2026年度 追加オークション (対象2027年度)	15,961	8.6	2.3	2.1 ^{※1} (平均値)	1.0	0.059	2.0	7.6	19,398
【参考】 2023年度 メインオークション (対象2027年度)	16,060	6.5	3.0	2.0	1.0	0.044	2.0	2.4	18,447

※1 第115回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において整理された春季・秋季における厳気象対応の考え方を反映

※2 春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスク対応を安定電源の補修調整で対応する場合の試算値

2. 2026年度追加オークションの需要曲線の原案について

② 目標調達量の算定について (2/2)

- 目標調達量は、**2023年度メインオークション時点と比較して5.2%の増加**であった。
- 需要想定や厳気象対応は減少方向、必要予備率や追加設備量は増加方向であった。

(単位：万kW)

設定項目	2026年度 追加オークション	2023年度 メインオークション	(差)	備考	
目標調達量※1	19,397.9	18,447.4	(+950.5)	①+②+③+④	寄与度*+5.2%
①全国H3需要	15,960.7	16,059.8	(▲99.1)	—	寄与度*▲0.54%
②偶発的需給変動分	1,910.7	1,684.3	(+226.4)	目標EUE0.059 (追加) 基準EUE0.044 (メイン)	[* : 2023年度メイン オークションの 目標調達量比 寄与度*+1.2%]
a.必要予備率	1,377.9	1,041.9	(+336.0)	LOLP0.3日/月に相当する EUE0.407kWh/kW・年で算定 計画外停止率見直しによる増加	
b.厳気象対応	373.2	481.8	(▲108.6)	夏冬：H3需要×2.3%(追加) 夏冬：H3需要×3.0%(メイン)	
c.稀頻度リスク	159.6	160.6	(▲1.0)	通年：H3需要×1.0%(追加) 夏冬：H3需要×1.0%(メイン)	
③追加設備量	1,207.3※2	382.1	(+825.2)	年間停止可能量2.4ヵ月 H3需要の7.6% 年間停止可能量見直しによる増加	寄与度*+4.5%
④持続的需要変動分	319.2	321.2	(▲2.0)	H3需要の2.0%(追加) H3需要の2.0%(メイン)	寄与度*+0.01%

※1 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

※2 第115回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において整理された年間停止可能量の見直しを反映

2. 2026年度追加オークションの需要曲線の原案について

③Net CONEの算定について (2/2)

■ 2026年度追加オークションにおけるNet CONEについて、最新の経済指標等の諸元をもとに算定した。

➤ **Net CONE : 10,343円/kW**※

➤ 需要曲線における**上限価格 (Net CONEの1.5倍) : 15,514.5円/kW**

※2026年度追加オークションで算定されたGross CONEは15,672円/kW

※2023年度メインオークションで算定されたNet CONE (9,769円/kW) と比較すると+574円/kW

赤枠は今回更新箇所

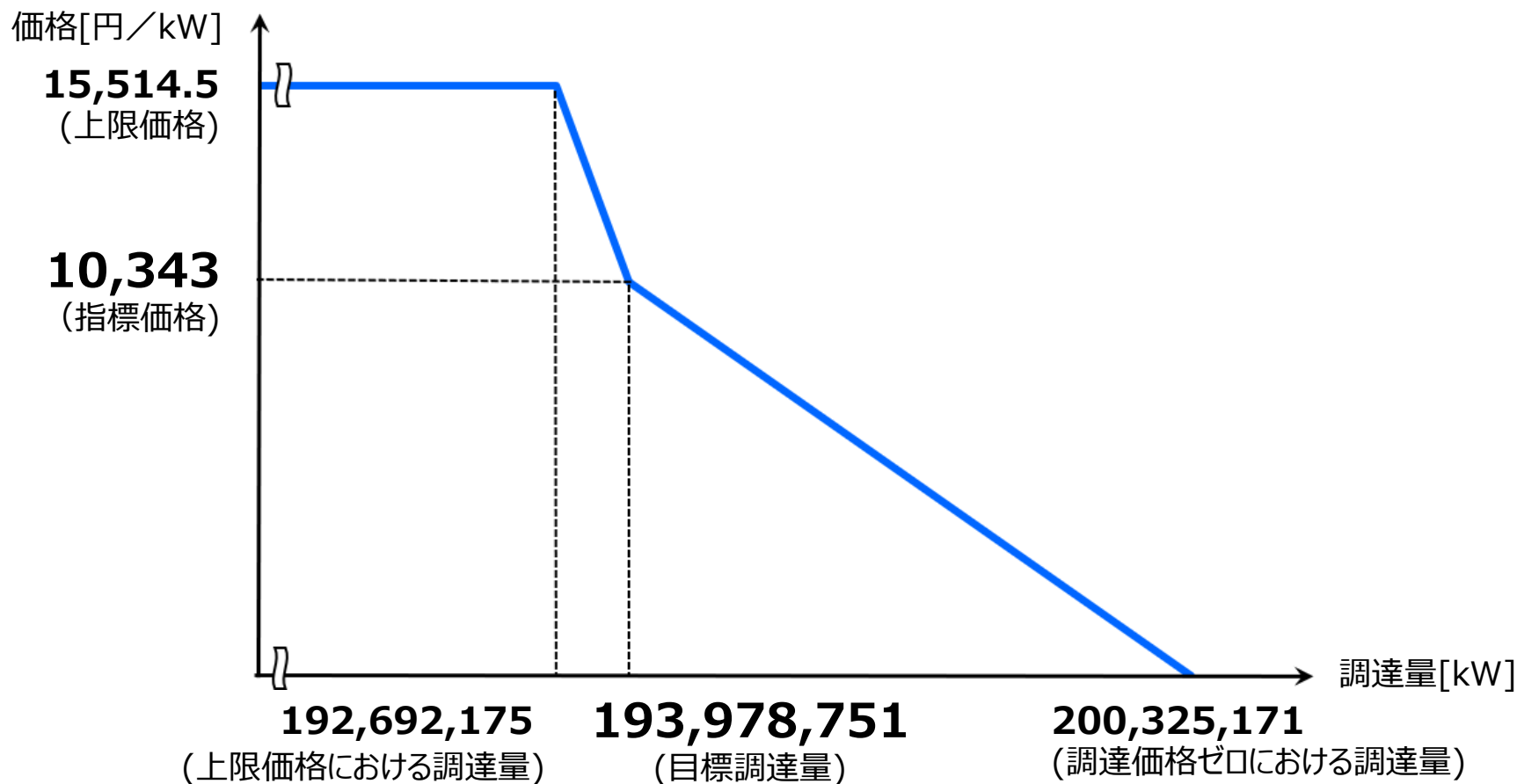
項目		2026年度 追加オークション 実需給年度:2027年度	2023年度 メインオークション 実需給年度:2027年度	諸元
モデルプラント		CCGT	CCGT	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 長期エネルギー需給見通し小委員会に対するコスト等の検証に関する報告「(参考資料2) 各電源の諸元一覧」の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		21.34%	10.29%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年: 1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2014年) : 97.0%、2025年 : 117.7%
なる40年運転に必要と なるコストの加味	評価期間の 期待インフレ率	0.81%	0.52%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率+0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕費 等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / (1 - 実効税率) + 他人資本比率 × 他人資本コスト
容量市場以外からの収益		5,328円/kW	5,033円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = Gross CONEの34%(15,672円/kW×34%)

2. 2026年度追加オークションの需要曲線の原案について

④最新の諸元等にもとづいた需要曲線の原案

■ 最新の供給計画や経済指標等にもとづいた追加オークションの**需要曲線の原案**は以下となった。

- **Net CONEは10,343円/kW**、目標調達量は1億9,398万kW
- **上限価格は15,514.5円/kW**、上限価格における調達量は1億9,269万kW
調達価格ゼロにおける調達量は2億0,033万kW



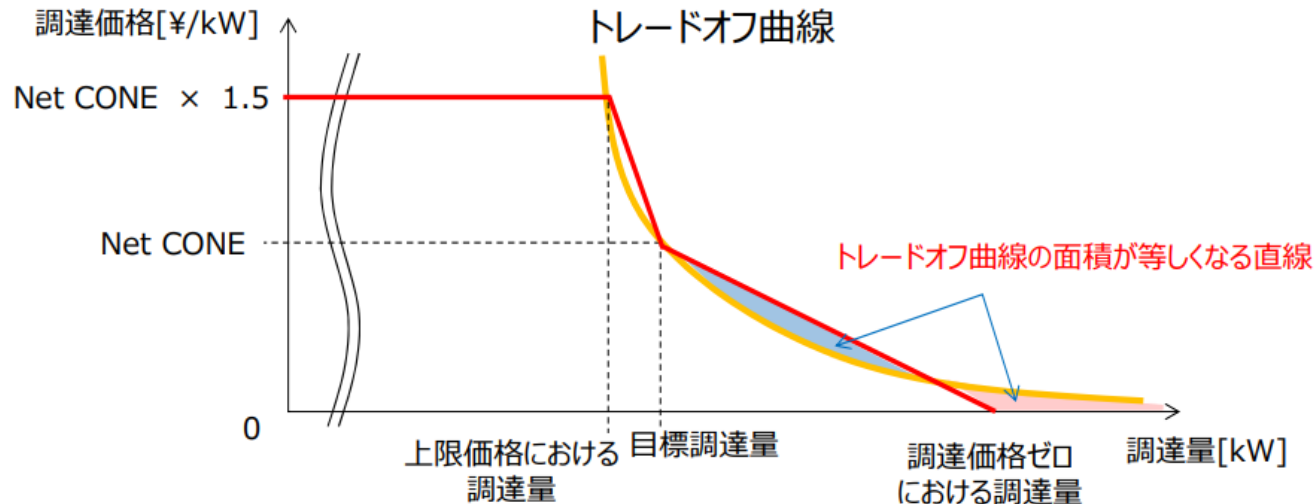
4. 追加オークションのこれまでの整理と詳細内容

これまでの整理の具体化

第40回容量市場の在り方等に関する検討会資料より(2022.9.30)

①追加オークションの需要曲線の設定 (需要曲線の形状)

- 追加オークションの需要曲線の形状は、メインオークションの考え方と同様に、**下に凸型として、目標調達量を下回ると急峻に立ち上がる形状**となる。
- 需要曲線の「**上限価格における調達量**」、「**調達価格ゼロにおける調達量**」については、指標価格(NetCONE)と目標調達量を通る、**トレードオフ曲線から算定**される。
- なお、**需要曲線は、全国の需要曲線が作成**される(各エリアの需要曲線はなし)。



3. 確保されている2027年度供給力について

■ 追加オークションの開催判断にあたり**確保されている供給力**については、以下①～⑥をもとに算定し、**1億8,880万kW***であった。

- ①メインオークションの契約容量、②市場退出（発動指令電源の実効性テスト内容を含む）の反映、③FIT電源等の期待容量、④容量市場外の見込み供給力、⑤石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力、⑥長期脱炭素電源オークション契約容量

*メインオークション時点の供給力に対して250万kWの減少

項目	追加オークション開催判断時	2023年度 メインオークション (実需給年度:2027年度)	追加オークション開催判断時の算定諸元
確保されている供給力	18,880万kW	19,130万kW	① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥
①メインオークション時の契約容量	16,745万kW	—	—
②市場退出量	▲462万kW	—	安定電源・変動電源（単独・アグリ） : ▲300万kW 発動指令電源 : ▲162万kW
③FIT電源等の期待容量	1,766万kW	1,612万kW	導入量 : 2026年2月末時点の想定 調整係数 : 2026年度供給計画（2027年度断面）
④容量市場外の見込み供給力	180万kW	120万kW	一定の蓋然性のある供給力 : 120万kW ブラックスタート電源のひっ迫時に活用できる供給力 : 60万kW
⑤石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力	508万kW	652万kW	導入量 : 2026年2月末時点の想定 供計ベースで織り込み
⑥長期脱炭素電源オークション契約容量	142万kW	—	長期脱炭素電源オークションの契約容量のうち実需給年度2027年度に稼働予定の供給力 (2023年度メインオークション開催時点では長期オークションは未開催)

(四捨五入の関係で合計が合わないことがある) (メインオークションにおいて織り込んだ追加オークションで調達を予定している供給力(321万kW)を除く)

3. 確保されている2027年度供給力について

①メインオークション時の契約容量

■ 2023年度メインオークション（対象実需給年度：2027年度）における**容量確保契約容量は1億6,745万kW**（167,447,465kW）であった。

2. 2023年度実施 容量市場メインオークション（対象実需給年度：2027年度）の約定結果 (1) 概要

9

2023年度容量市場メインオークション
約定結果より

■ 2023年度 容量市場メインオークション（対象実需給年度：2027年度）は、以下の結果となった。

- 約定総容量※1 : 1億6,745万kW (167,447,465kW)
- エリアプライス
 - 北海道 : 13,287 円/kW
 - 東北 : 9,044 円/kW
 - 東京 : 9,555 円/kW
 - 中部 : 7,823 円/kW
 - 北陸/関西/中国/四国 : 7,638 円/kW
 - 九州 : 11,457 円/kW
- 経過措置を踏まえた約定総額 : 1兆3,140億円 (1,313,960,531,206円)
- 特記事項
 - ✓ 約定処理の過程※2で北海道、東北、東京、中部、九州、その他のブロック（エリア）となった。
 - ✓ エリアプライスの関係から、九州エリアではマルチプライス方式※3が適用された。
 - ✓ 発動指令電源の調整係数反映前※4の応札容量は、メインオークションにおける応札上限容量※5を超過しなかった。
 - 落札電源一覧（応札事業者名、電源ID※6、落札容量[kW]）については別紙に示すとおり。

※1 FIT電源等の期待容量等（全国計で2,706万kW）を含む調達量は1億9,451万kW

※2 約定処理においては、全国市場における全国の供給信頼度および各エリアの供給信頼度にもとづき約定処理上の市場分断を行う。
約定処理上の市場分断については「<参考> 約定処理上の市場分断について（p.16）」を参照。

※3 マルチプライス方式が適用されたため、隣接エリアのエリアプライスの1.5倍が当該のエリアプライスとなり、それを超過した応札価格の電源は応札価格が約定価格となった。マルチプライスについては「<参考> マルチプライス適用時の考え方（p.17）」を参照。

※4 発動指令電源の調整係数については「（5）発動指令電源の調整係数（p.14）」を参照。

※5 メインオークションにおける応札上限容量（＝想定導入量上限）は、全国H3需要の4%

※6 応札した電源等に対して、メインオークションごとに設定する。

3. 確保されている2027年度供給力について

②市場退出量の見込み

- **安定電源や変動電源の市場退出量は、約300万kW**（3月6日時点の市場退出表明書ベース）の見込みであった。
- また、**発動指令電源の区分における市場退出量は、約162万kW**（事業者報告ベース）であった。
- 実需給2027年度分の市場退出の見込みは、**合計で約462万kW**であった。

<市場退出の見込み容量（対象実需給年度：2027年度分）>

単位：万kW

区分	メインオークション時点の 契約容量	市場退出 見込み容量	市場退出を反映した 契約容量	(参考) 退出割合
安定電源 変動電源	16,145	▲300	15,845	1.9%
発動指令電源	600	▲162	439	27.0%
合計	16,745	▲462	16,284	2.8%

(四捨五入の関係で合計が合わないことがある)

(参考) 発動指令電源の、実効性テスト前のタイミングにおける電源等リスト未提出の状況 17

赤枠が今回の対象

	電源等リストの未提出 による退出容量	電源等リストの 未提出契約数
対象実需給年度:2024年度 (2022年2月の未提出分)	11.6万kW (2.8%) <契約容量計: 415万kW>	22契約 <契約数計:128>
対象実需給年度:2025年度 (2023年2月の未提出分)	27.2万kW (5.7%) <契約容量計: 475万kW>	34契約 <契約数計:165>
対象実需給年度:2026年度 (2024年2月の未提出分)	42.2万kW (7.2%) <契約容量計: 584万kW>	63契約 <契約数計:253>
対象実需給年度:2027年度 (2025年2月の未提出分)	22.2万kW (3.7%) <契約容量計: 600.4万kW>	43契約 <契約数計:291>
対象実需給年度:2028年度 (2026年2月の未提出分)	15.6万kW (2.4%) <契約容量計: 639.4万kW>	26契約 <契約数計:341>

(2028年度は速報値)

(電源等リストの未提出の状況は、契約容量で算定している)

3. 確保されている2027年度供給力について

③FIT電源等の期待容量

- **FIT電源等の期待容量**の最新の想定は、**1,766万kW**であった。
- 2023年度メインオークション時点と比較すると**+154万kW**であった。

<参考> FIT電源等の期待容量等について

15

2023年度容量市場メインオークション
約定結果より

- FIT電源の期待容量および追加オークションで調達を予定している供給力については、需要曲線作成要領において公表している。
- 石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源については、FIT制度の適用を想定して応札しなかった電源、および応札した結果で非落札となった電源について、応札後にFIT電源等の期待容量に織り込んだ。
- 容量市場外の供給力として見込まれる状況を考慮して、必要供給力から一定量を控除して容量市場で調達することとした。

		期待容量／供給力
FIT電源の期待容量	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス	1,612万kW
	石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力 (応札後に織り込む)	652万kW
追加オークションで調達を予定している供給力	-	321万kW
容量市場外の見込み供給力控除量	-	120万kW

第32回 容量市場 の在り方等に関する 検討会資料より

(応札後に織り込む供給力について)

- 石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源については、当該発電設備を供給計画に計上していること（供給計画に関連した石炭混焼バイオ発電設備の事業者報告で確認がなされたもの）を前提に、**以下の場合、原則として当該設備のFITおよび非FITの供給力をFIT電源等の期待容量に織り込む。**
 - > FIT制度の適用を想定して応札しなかった場合
 - > 応札した結果、非落札となった場合

第81回 制度検討 作業部会資料より

必要供給力と費用負担に関する整理の状況

- 2022年3月の電力需給ひっ迫を契機とした必要供給力の見直しについては、電力広域的運営推進機関が2023年1月24日に開催した第81回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会で整理された。
- 一方、供給力確保全体における容量市場での調達量の考え方や、各仕組みにおける費用負担の在り方については議論が継続されてきた。
- 2023年3月29日に開催された第60回電力・ガス基本政策小委員会では、社会コストの徒な増加を抑止するため、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、**必要供給力から一定量を控除して容量市場で調達する考え方**が示された。
- その後、容量市場外の供給力の分析を踏まえ、2023年5月25日に開催された第79回制度検討作業部会では容量市場での調達量から差し引く**控除量を120万kWとする方向性**が提示され、継続検証の必要性に関する御意見と共に、一定の御賛同をいただいた。

3. 確保されている2027年度供給力について

④容量市場外の見込み供給力

- **容量市場外で一定の蓋然性がある供給力**については、第79回制度検討作業部会において控除量を**120万kW**として整理されている。
- また、**ブラックスタート電源（BS電源）**は、容量市場外の供給力として扱うことと整理されており、今回は**60万kW**であった。

第79回制度検討
作業部会資料より
(2023.5.25)

第85回制度検討
作業部会資料より
(2023.10.13)

容量市場外の供給力と控除量について

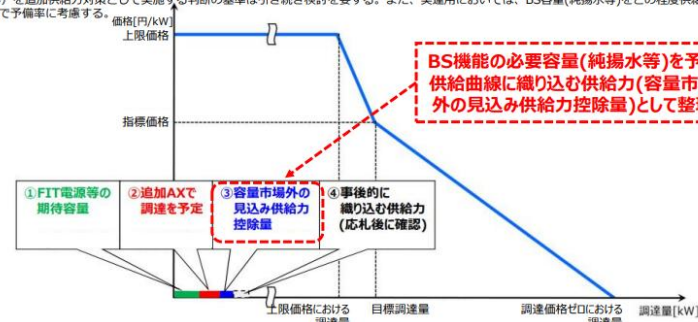
- 2023年3月29日に開催された第60回電力ガス・基本政策小委員会において、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、容量市場での調達量を必要供給力の全量とするのではなく、一定量を差し引いて調達する考え方が示された。
- 2023年4月26日に開催された第78回制度検討作業部会において、供給計画と容量市場で確保された供給力の差分の分析について議論され、「発生の蓋然性が一定程度あるものの、毎年変動する」個別要因の存在が示唆された。
- この個別要因には、FIT電源期待容量の想定差や火力・水力の容量市場不参加分等、原子力増加分、休廃止増加分が存在する。このうち火力・水力の容量市場不参加分等の一部については、例えば工場の生産プロセスに影響を受ける自家発余剰のように発電量の変動が大きく、その特性から容量市場に参加することが難しいと判断してきた可能性が相対的に高い。そのため、容量市場での調達量から差し引く控除量として扱うこととはどうか。
- 火力・水力の容量市場不参加分は2024年度：約200万kW、2025年度：約170万kWと推定され、約120万kWについては2024年度、2025年度共に不参加となっている。容量市場に参加しない電源は各年度で発生する可能性もあるが、**控除量を保守的に見積もる観点から、両年度に共通して出現した供給力である120万kWを容量市場調達分からの控除量としてはどうか。**

3

BS機能の必要容量(純揚水等)の供給力としての解釈

- BS機能の必要容量(純揚水等)は、容量市場において確保する供給力ではないと考えられる一方、(例えば予備率が3%を下回るなどの)需給ひっ迫を事前に予測できる場合には**活用可能な供給力**である。そのため、**需給検証や供給計画(*1)において供給力として考慮することが合理的ではないか。**
- また、2024年度以降、BS機能に必要なkW・kWhはBS公募を通じて明確化されることから、**BS容量(純揚水等)は容量市場外の供給力として扱う(*2)こととはどうか。**
- なお、需給ひっ迫を予見した場合、ブラックアウトのリスクも勘案のうえ、一般送配電事業者、電力広域的運営推進機関、資源エネルギー庁の三者が協議のうえ、BS機能の必要容量(純揚水等)を需給ひっ迫解消のために活用する(*3)こととする。

*1：予備率が3%を下回るような需給ひっ迫時に活用される供給力は、供給計画において厳格な対応分、稀頻度リスク対応分を含んだEUE評価により考慮される。
*2：メインオークションについては2028年度実需給向け以降、追加オークションについては2025年度実需給向け以降に、約定処理において加算する供給力として考慮する。
*3：BS容量(純揚水等)を追加供給力対策として実施する判断の基準は引き続き検討を要する。また、実運用においては、BS容量(純揚水等)をどの程度供給力として扱うかを本協議で決定したうえで予備率に考慮する。



15

3. 確保されている2027年度供給力について

⑤石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力

- 2026年度追加オークションの需要曲線の原案の作成において最新の諸元により集計を行い、**石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力は508万kW**であった。

追加オークション(実需給2024年度) 開催判断 (全国)

- バイオマス混焼石炭火力については、FIT制度からの支払いを受けるか、FIT制度からの支払いを受けずに容量市場に応札するかを選択できるため、供給曲線への組み込みは、約定処理段階で実施することとなっている。
- 開催判断にあたって、当該電源分を考慮しないことも考えられるが、来年度に実需給が迫っている段階において、FITの適用を辞めて容量市場に入札することは実際には想定しにくい。そのため、当該バイオマス混焼石炭火力分については、他のFIT分と同様に、予め供給曲線に組み込んだ上で全国分の開催を判断することとしてはどうか。
- また、バイオマス混焼石炭火力分を組み込んだ場合の2024年度分の供給力は仮に過去のメインオークションから推定すると約18,500万kWとなり、「需給状況を踏まえて開催を判断」する領域の中で、比較的右側の領域に存在することとなる。
- しかし、2024年度実需給向け追加オークションの開催判断にあたっては、2023年1月24日の調整力等委において整理された必要供給力の見直しを反映しないこととしており、仮に反映した場合の目標調達量は最大で約18,600万kWに至る。
- 以上を踏まえ、バイオマス混焼石炭火力という実需給断面で稼働の見込みが高い供給力により目標調達量を確保していること、必要供給力見直しの議論などを総合的に勘案し、2024年度分は調達、リリース共に追加オークションを実施しないこととしてはどうか。

第78回制度検討
作業部会資料より
(2023.4.26)

第30回制度検討
作業部会資料より
(2019.3.19)

石炭混焼設備の扱いについて

- 調達価格等算定委員会における検証では、石炭混焼設備はバイオマス専焼設備を基にした価格区分の想定値よりも低い費用で事業が実施できており、既に自立可能な水準に達していることが確認された。
- その結果、石炭混焼設備については、
 - バイオマス燃料区分によって段階的にFIT制度の新規認定対象から外れ、
 - 既に認定を受けている設備については、容量市場に参加する場合はFIT制度の対象から外れることとされた。
- 従って、容量市場側から見た石炭混焼設備の取扱いについても、FIT制度の対象とされる期間内に認定を受けた設備は、容量市場とFIT制度どちらの適用を受けるか事業者が選択することとしてはどうか。なお、2019年度以降（一般廃棄物等との混焼については2021年度以降）の新規設備については、FIT制度という選択肢がないため、容量市場に応札することができる。

FIT認定タイミング

バイオマス燃料区分	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度以降
一般木材等・未利用材・建設資材廃棄物と石炭の混焼	既認定案件はFIT制度の適用を受け続けるか、容量市場に参加するかどちらかを選択	FIT制度の対象外となるため、容量市場に参加可能		
一般廃棄物その他バイオマスと石炭の混焼	既認定案件はFIT制度の適用を受け続けるか、容量市場に参加するかどちらかを選択	FIT制度の対象とされる期間内に認定を受ける設備はFIT制度の適用を受け続けるか、容量市場に参加するかどちらかを選択	FIT制度の対象外となるため、容量市場に参加可能	

2. メインオークション募集要綱 (案)・約款 (案) の主なポイントについて
主な変更内容「オークションでの調達量」(5/6) <補足> 供給力の管理・確保

9

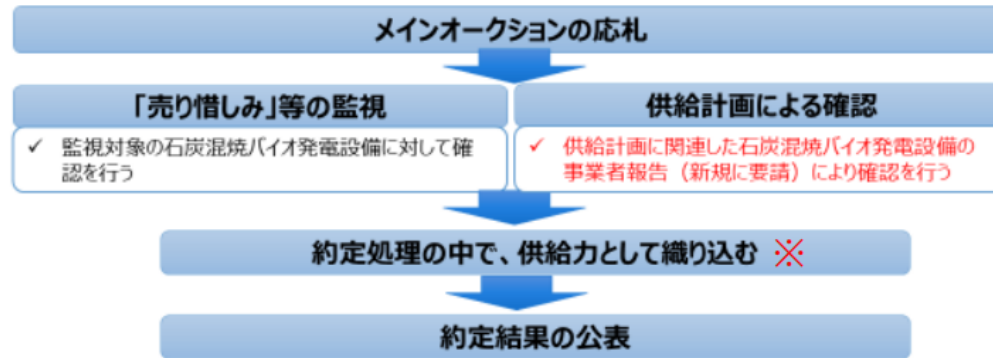
第31回容量市場の在り方等に関する検討会資料より (2021.4.27)

3. 前回のご意見、および応札していない電源の対応方法
(1) <A-1> FIT認定を予定している電源

第29回容量市場の在り方等に関する検討会資料より

- 石炭混焼バイオマス発電設備のうち、監視対象の電源については、応札後・結果公表前に、監視等委による監視が実施されるため、応札後に確認して織り込むことが可能と考えられる。
- **上記に加え**、FIT制度の適用を想定して応札しなかった石炭混焼バイオマス発電設備は、供給計画で対象※を確認することにより、供給力として織り込むことが可能と考えられる。ただし、現行の供給計画では電源別の内訳が確認できないため、**供給計画提出において新たな確認を事業者に求めることが必要となる。**(※計画未定や、設備容量が小さい等により、供給計画において確認ができない設備は対象外とする)
- ついては、応札しなかった石炭混焼バイオマス発電設備を把握する仕組みとして、**監視対象の電源と、供給計画で確認された電源から対象を特定し、供給力として織り込む**こととしてはどうか。

<フローのイメージ>



※検討会での議論により、FIT制度適用を想定して応札しなかった場合に加えて、「非落札」となった場合も、FIT適用を継続するものと考え供給力として織り込むと整理した。

3. 確保されている2027年度供給力について

⑥長期脱炭素電源オークション契約容量

2. 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2024年度）の約定結果 （4）実需給年度毎の落札容量

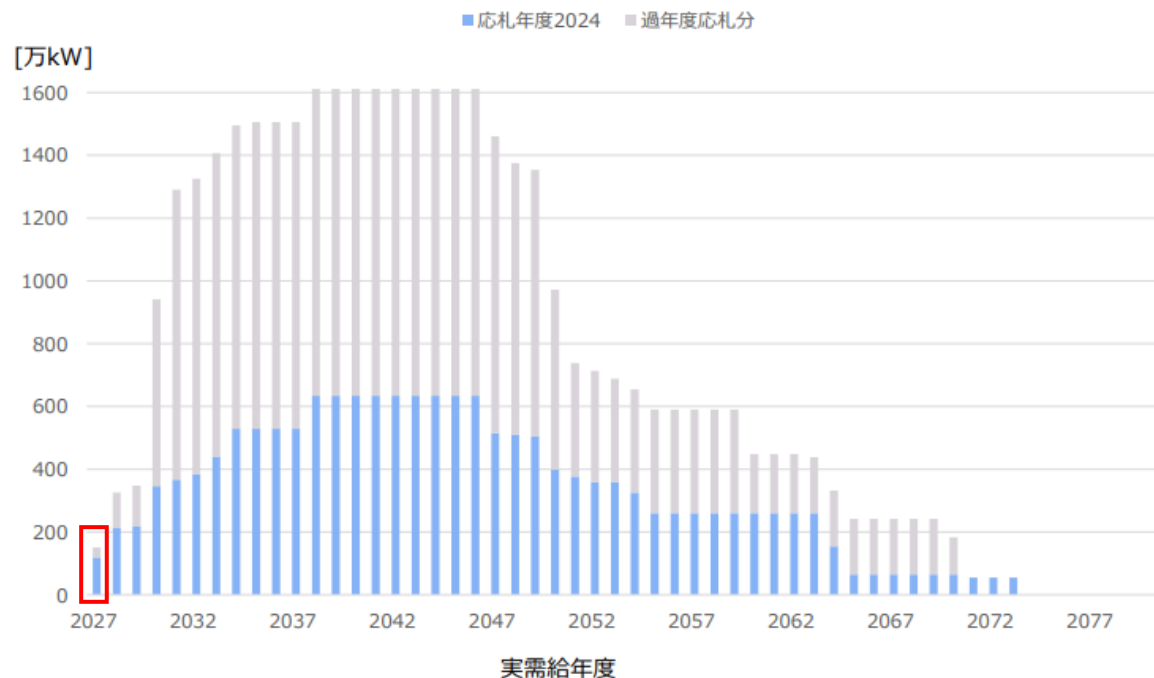
2025年4月28日
公表資料より

19

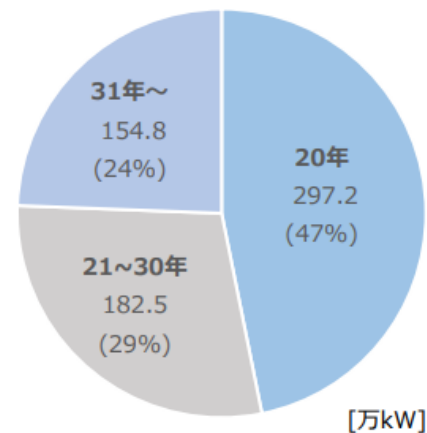
第64回容量市場
の在り方等に関する
検討会資料より
(2025.5.22)

- 実需給年度毎の落札容量は、下記のとおり。
- 落札電源毎に供給力提供開始時期や制度適用期間が異なる。

実需給年度毎の落札容量



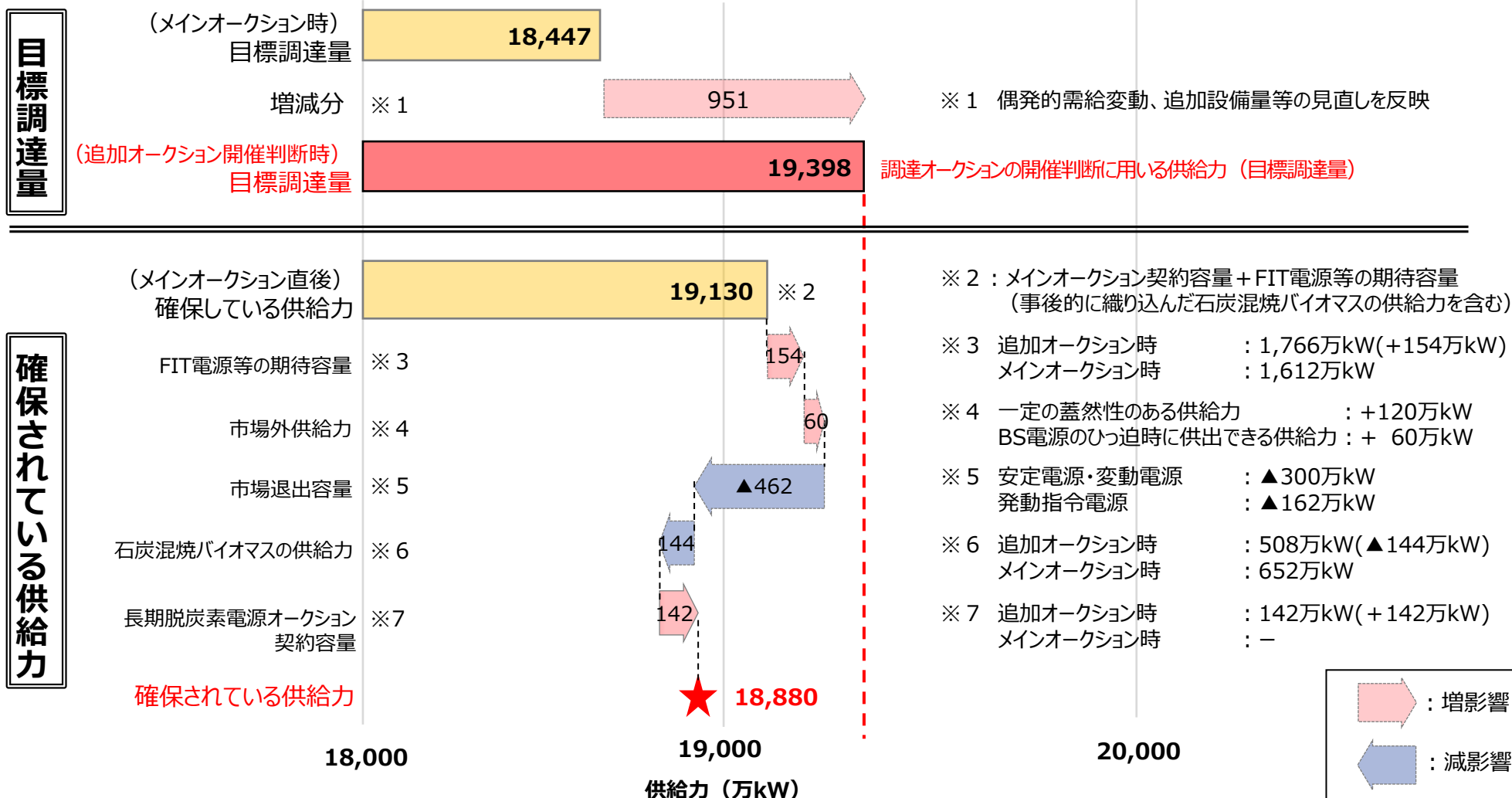
落札電源の制度適用期間



4. 2026年度追加オークションの開催判断に係る情報について

①メインオークション時からの増減の確認

■ 全国オークションの開催判断の諸元として、目標調達量および確保されている供給力について、メインオークション時からの増減の確認を行ったところ、**確保されている供給力**（1億8,880万kW）は、**目標調達量**（1億9,398万kW）と比べて、**518万kW程度少ない位置**にあった。



目標調達量

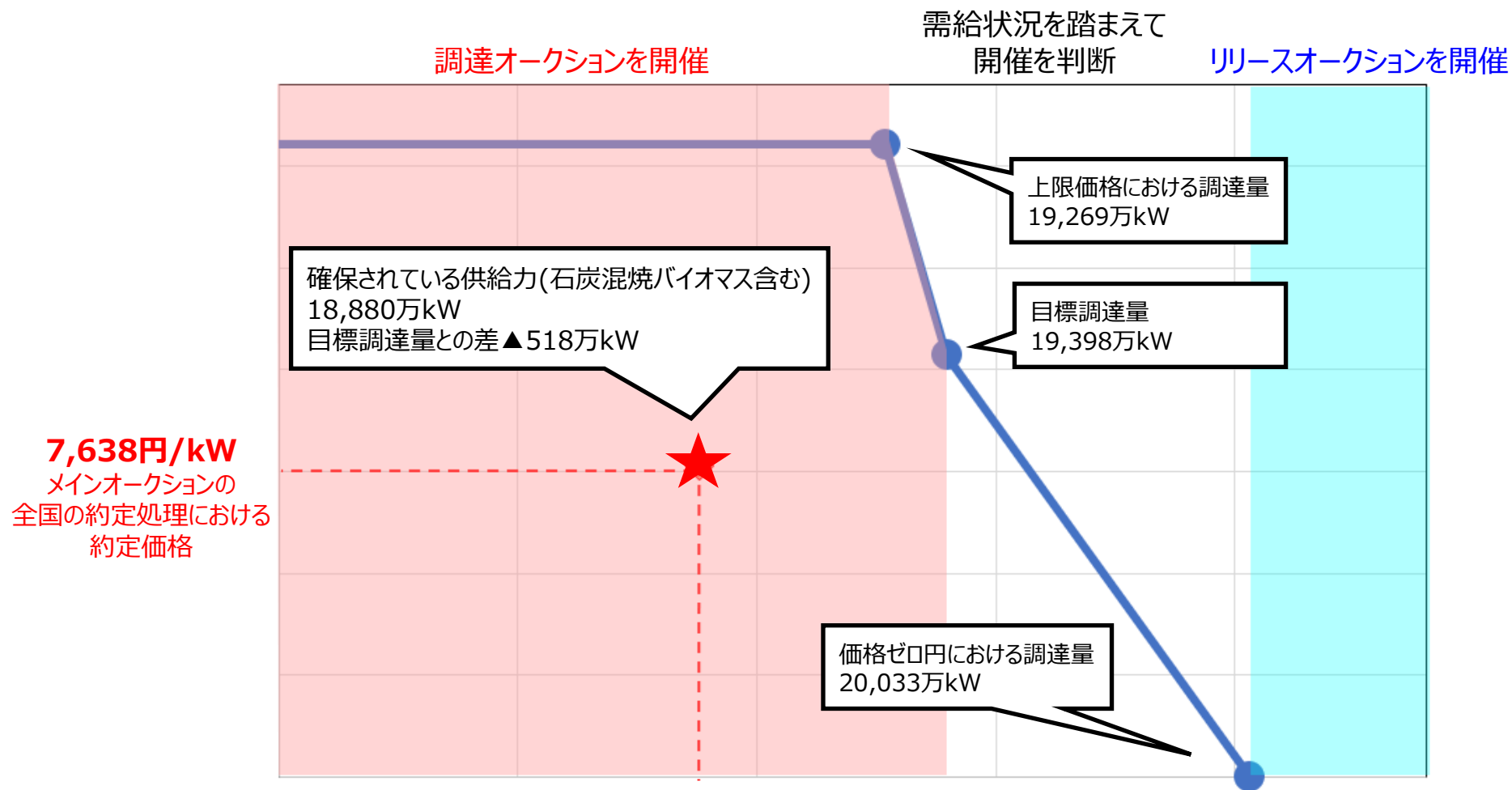
確保されている供給力

追加オークション開催判断

4. 2026年度追加オークションの開催判断に係る情報について

② 需要曲線と確保されている供給力の関係

- 追加オークションの需要曲線の原案にもとづいて、確保されている供給力の関係を確認した。
- 確保されている供給力は、需要曲線の内側で、目標調達量より▲518万kWの位置となる。



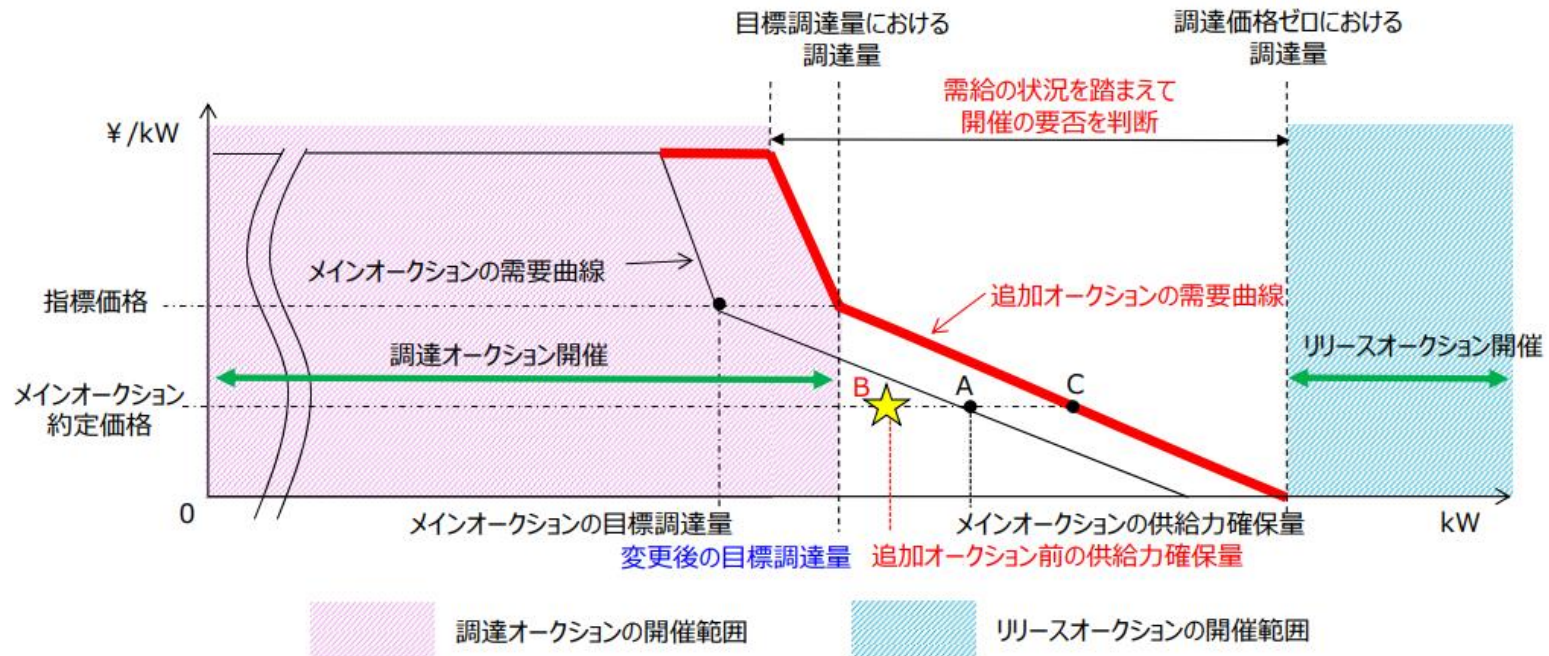
4. 追加オークションのこれまでの整理と詳細内容

②追加オークションの開催判断 (全国の開催判断)

これまでの整理の具体

第40回容量市場の在り方等に関する検討会資料より (2022.9.30)

- 追加オークション (全国) の開催判断については、国の審議会および本検討会において次のとおり整理されている。
 - 追加オークション前の供給力確保量が目標調達量未滿の場合に調達オークションを開催
 - 調達価格ゼロにおける調達量を超える場合にリリースオークションを開催
 - 目標調達量を超える場合は、需給の状況を踏まえて、調達オークションの開催の可否を判断

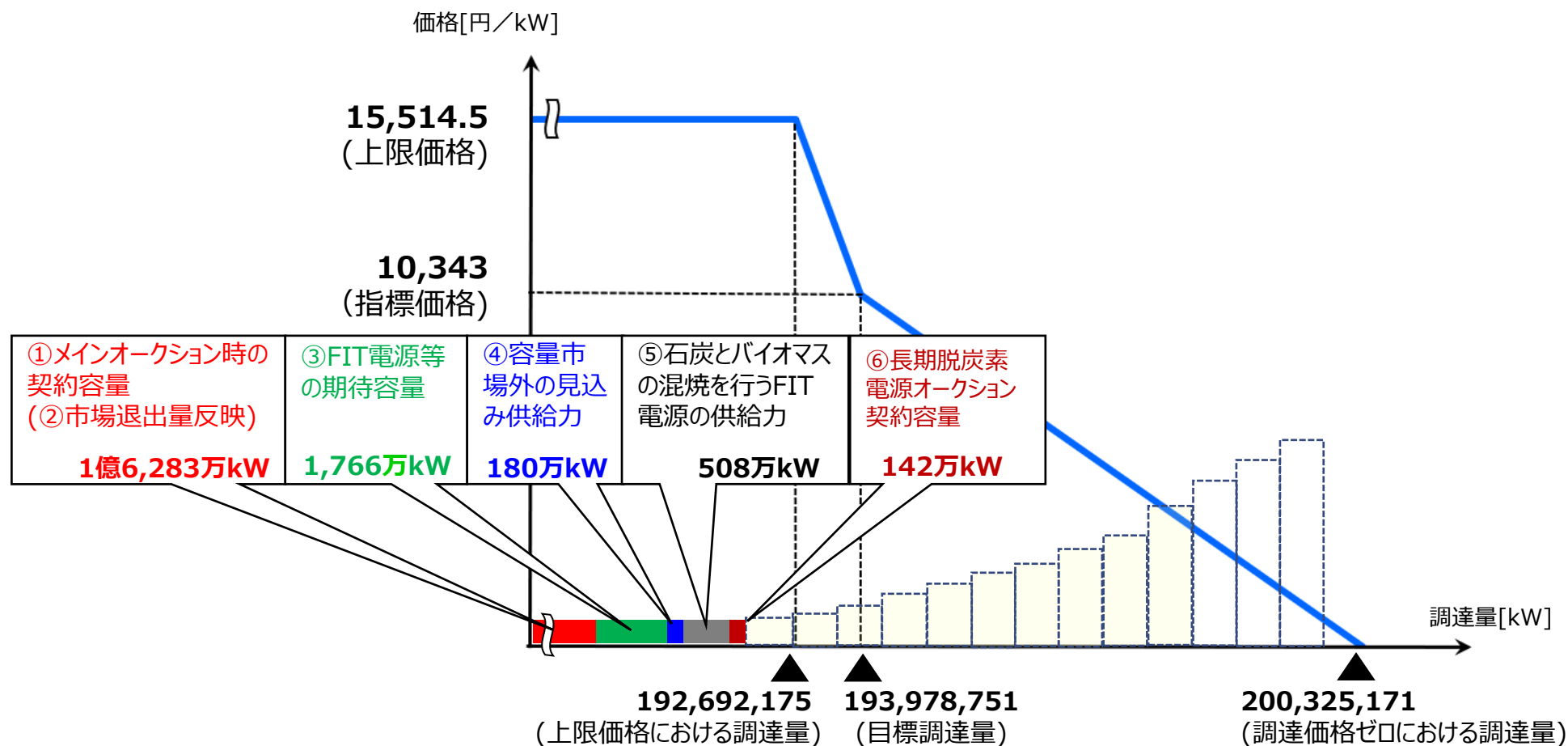


4. 2026年度追加オークションの開催判断に係る情報について

③調達オークションにおける需要曲線および供給力

■ 調達オークションにおける需要曲線の原案と確保されている供給力の関係は下図のとおり。

- 目標調達量 : 1億9,398万kW
- 確保されている供給力 : 1億8,880万kW (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)



- 第117回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、供給計画とりまとめの報告が行われ、短期断面（第1・2年度目）、長期断面の年間EUE評価が示された。

3. (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)

12

- 年間EUEで評価した結果、短期断面（第1・2年度目）では、電源の休廃止や補修停止等により**2026年度の東京エリアにおいて、目標停電量を超過**している。
- 長期断面でも、電源の休廃止等により、**東北エリア（2028、2029年度）、東京エリア（2028～2031年度）、中部～四国エリア（2028～2030年度）、九州エリア（2028～2035年度）、沖縄エリア（2034、2035年度）で目標停電量を超過**している。

第117回調整力
及び需給バランス
評価等に関する委
員会資料より
(2026.3.16)

<年間EUEの算定結果>

(kWh/kW・年)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
北海道	0.010	0.017	0.021	0.009	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東北	0.001	0.000	0.092	0.039	0.015	0.006	0.003	0.002	0.003	0.003
東京	0.059	0.009	0.189	0.137	0.115	0.053	0.029	0.031	0.026	0.028
中部	0.004	0.012	0.068	0.076	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
北陸	0.002	0.011	0.064	0.062	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
関西	0.002	0.012	0.065	0.063	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
中国	0.002	0.011	0.061	0.061	0.052	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
四国	0.002	0.010	0.060	0.057	0.044	0.017	0.005	0.005	0.004	0.003
九州	0.016	0.011	0.776	0.739	0.870	0.492	0.407	0.429	0.425	0.397
9エリア計	0.024	0.010	0.179	0.153	0.149	0.076	0.055	0.058	0.054	0.052
沖縄	0.440	0.322	1.893	1.786	1.820	1.892	1.978	1.972	4.821	4.998

<容量市場・供給計画における目標停電量>

9エリア	0.058	0.059	0.054	0.038	0.038	0.041	0.041	0.041	0.040	0.039
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

※ 2026年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

- 最新の需要想定やNet CONEを反映し、**2026年度追加オークションの需要曲線の原案を策定**した。
- 確保されている供給力（1億8,880万kW）は、**目標調達量（1億9,398万kW）と比べて、518万kW程度少ない位置**にあることを確認した。
- このあと、今回確認した内容をもとに、今後想定される需給状況等も踏まえて、**国の審議会において追加オークションの開催判断**が審議されることとなる。（全国でオークションを開催する場合は、需要曲線の原案についても審議される）
- 国の審議会の審議の後、追加オークションが開催される場合は、広域機関で需要曲線を公表する。

	期間	概要
本日⇒	2026年3月27日	第72回容量市場検討会で追加オークションの開催要否検討結果および調達オークションの需要曲線原案の報告
	本検討会后	国の審議会（制度検討作業部会）において追加オークションの開催判断、需要曲線の原案の審議
	国の審議会后	広域機関において、調達オークションの需要曲線の公表 需要曲線の作成要領の公表

	2025年度							2026年度						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
① 関連文書 ・ 説明会	【募集要綱】 【業務マニュアル】 (参加登録・応札 ・契約締結編)													
② 参加登録	▲容量市場追加オークション募集要綱公表 2月4日 ▲業務マニュアル公表 2月12日 事業者向け説明会 2月13日													
③ 需要(供給) 曲線 実施判断 ・ 応札	事業者情報の登録 3月2日~3月6日 期待容量の登録 4月7日~4月24日 電源等情報の登録 3月3日~3月13日 需要(供給)曲線作成要領案▲ 実施判断▲ 需要(供給)曲線の公表▲ 応札の受付 6月3日~6月15日 期待容量等算定諸元一覧の登録受付 6月16日~6月22日													
④ 約定結果 ・ 契約書締結	約定結果の公表▲ 7月末頃 容量確保契約書締結の手続 8~9月頃 容量確保契約の結果公表 10月頃													
⑤ その他	実効性テスト(夏) 容量停止計画の調整 実効性テスト(冬) ▲供給計画に基づく需要想定更新 ▲容量確保契約の変更または解約の確認期限日 1回目 ベースロード市場開催													

記載の日付は予定であり変更となる可能性があります